



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第189期中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)連結業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期における経営環境は、米国の雇用状況改善の遅れ、欧州の債務危機の深刻化など、先進国経済は不透明な状況が続き、中国をはじめとする新興国においても、経済成長の鈍化の兆しが見えてまいりました。また、日本国内の景気も、円高基調が定着して、企業経営に大きな影響を与えるなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、中期経営計画「Yamaha Management Plan 125(YMP125)」を推進しました。

中国をはじめとする新興国においては販売網の拡充と店頭展示の強化をとおして、台頭する中間所得層への拡売に努めました。さらに、楽器演奏人口の拡大をめざし、中国で積極的に音楽教室を展開したほか、インドでも音楽教室事業を開始しました。また、お客様のニーズや嗜好に対応して、鍵盤楽器や音響機器等、主要商品の新規モデルを市場投入しました。

生産構造改革につきましては、組立工程の海外移管や部品の現地調達率向上などを進め、主にアコースティック楽器の生産コストの削減に努めました。

新規ビジネスでは、音で情報を伝達する仕組み「インフォ

サウンド」や簡単操作で本格的なレコーディングができるシステム「即レコ24」などの事業化に取り組みました。

販売の状況につきましては、欧州を中心とする世界経済の減速やユーロなどの為替の影響による減収要因がありましたが、売上高は1,768億31百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は68億11百万円(前年同期比8.1%増加)、経常利益は61億7百万円(前年同期比14.5%増加)、純利益は33億49百万円(前年同期比18.9%増加)となりました。

連結事業別業績は次のとおりです。

### 楽器事業

売上高 1,318億22百万円 (前年同期比 0.4%減少)

営業利益 55億20百万円 (前年同期比 20.2%増加)

### AV・IT事業

売上高 247億21百万円 (前年同期比 1.3%減少)

営業利益 14億91百万円 (前年同期比 19.0%減少)

### 電子部品事業

売上高 78億96百万円 (前年同期比 3.0%減少)

営業損失 9億40百万円 (前年同期は営業損失7億10百万円)

### その他の事業

売上高 123億91百万円 (前年同期比 11.9%増加)

営業利益 7億39百万円 (前年同期比 28.4%増加)

当社は、今期、創業125周年を迎えておりますが、これを飛躍フェーズに向けてのターニングポイントとすべく、組織の再編や事業構造の改革に着手しました。現在、国内事業の損益を改善することによってグループ全体の収益力を強化するために、国内事業構造改革を進めております。国内営業構造改革では、来年4月1日に、卸販売会社の新設や小売販売子会社の統合を実施し、効率的な事業構造の確立を目指します。また、半導体事業構造改革では、競争力のある商品に経営資源を集中することにより、生産体制の再構築を図ります。スタッフ業務改革では、シェアードサービスの推進やアウトソースの活用により、業務を効率化してまいります。

中間配当につきましては、10月31日開催の取締役会において1株につき5円とすることを決定いたしました。

当下期におきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されます。当社グループといたしましては、中期経営計画の諸施策を着実に積み重ねることにより、次なる飛躍フェーズに向けた成長基盤の構築に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成24年12月  
代表取締役社長

梅村 充



## 四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間  
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	176,831
売上原価	112,408
売上総利益	64,422
販売費及び一般管理費	57,611
営業利益	6,811
営業外収益	
受取利息	222
受取配当金	446
その他	373
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
売上割引	842
為替差損	604
その他	298
営業外費用合計	1,746
経常利益	6,107
特別利益	
固定資産売却益	430
投資有価証券売却益	173
特別利益合計	604
特別損失	
固定資産除却損	80
投資有価証券評価損	139
関係会社出資金評価損	76
構造改革費用	988
特別損失合計	1,284
税金等調整前四半期純利益	5,427
法人税、住民税及び事業税	2,072
法人税等調整額	△162
少数株主損益調整前四半期純利益	3,518
少数株主利益	168
四半期純利益	3,349

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結包括利益計算書

当第2四半期連結累計期間  
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

少数株主損益調整前四半期純利益	3,518
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,833
繰延ヘッジ損益	218
為替換算調整勘定	△6,341
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△18,955
四半期包括利益	△15,437
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,454
少数株主に係る四半期包括利益	17

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

当第2四半期連結累計期間  
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,886
現金及び現金同等物の減少額	△7,237
現金及び現金同等物の期首残高	55,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

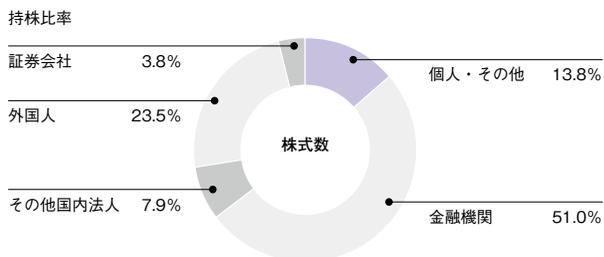
- 1. 発行可能株式総数 700,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 193,632,850株 (自己株式3,622,175株を除く。)
- 3. 株主数 25,719名
- 4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,827 <sup>千株</sup>	6.62 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,023	6.21
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.33
株式会社みずほ銀行	8,779	4.53
株式会社静岡銀行	8,349	4.31
三井住友海上火災保険株式会社	8,008	4.14
住友生命保険相互会社	7,300	3.77
日本生命保険相互会社	6,482	3.35
株式会社みずほコーポレート銀行	5,775	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,595	1.86

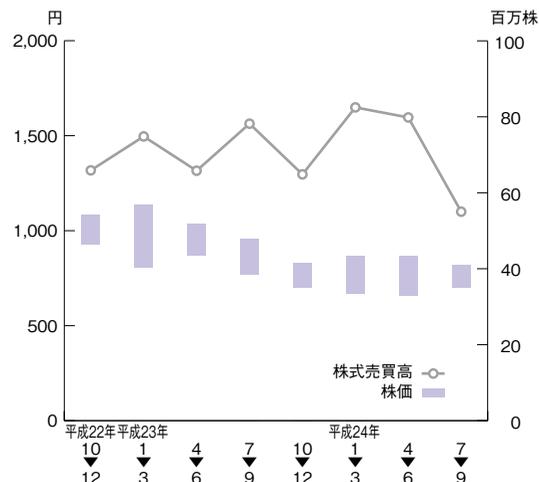
(注) 当社は、自己株式3,622,175株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。

株主構成	株主数	株式数
個人・その他	25,031名	27,109千株
金融機関	68	100,624
その他国内法人	233	15,561
外国人	346	46,395
証券会社	41	7,563

(注) 「個人・その他」には自己株式が含まれております。



## ● 株価及び株式売買高の推移 (東京証券取引所)



## 会社の概要

(平成24年9月30日現在)

● 商号	ヤマハ株式会社 YAMAHA CORPORATION		
● 本店	〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号		
● 設立	明治30年10月12日（創業明治20年）		
● 資本金	28,534,856,685円		
● 従業員数	20,089人（連結） 4,724人（個別） ※いずれも臨時従業員を含んでおりません。		
● 役員			
取締役	代表取締役社長	梅 村 充	
	取締役	岡 部 比呂男	
	取締役	高 橋 源 樹	
	取締役（社外取締役）	喜多村 晴 雄	
	取締役（社外取締役）	柳 弘 之	
	取締役（社外取締役）	太 田 義 勝	
監査役	常勤監査役	矢 部 久	
	常勤監査役	梅 田 史 生	
	監査役（社外監査役）	宮 澤 孝 司	
	監査役（社外監査役）	池 田 裕 彦	
執行役員	常務執行役員	岡 部 比呂男	
	常務執行役員	高 橋 源 樹	
	上席執行役員	佐々木 勉	
	上席執行役員	近 藤 昌 夫	
	上席執行役員	土 井 好 広	
	上席執行役員	中 田 卓 也	
	上席執行役員	大 池 真 人	
	執行役員	加 藤 政 人	
	執行役員	三 木 渡	
	執行役員	安 部 盛 次	
	執行役員	細 井 正 人	
	執行役員	飯 塚 朗	
	執行役員	大 澤 博 史	
	執行役員	佐々木 央	
執行役員	長谷川 豊		

## 株主メモ

● 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会の基準日	3月31日
● 定時株主総会	6月
● 期末配当の基準日	3月31日
● 中間配当の基準日	9月30日
● 単元株式数	100株

### ● 公告の方法

電子公告によります。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。  
<http://jp.yamaha.com/>

### ● 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所  
〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ● 株式事務のお問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	①住所変更 ②配当金受取方法の変更 ③単元未満株式の買取請求	未払い配当金の支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行株式会社
株式が特別口座にある場合	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社

### ● 三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

 0120-782-031 (平日9:00-17:00)

### ● 特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に株式会社証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されております。



## ご案内

### 中間配当金のお支払いについて

第189期中間配当金（1株につき金5円）は同封の「中間配当金領収証」により、払渡期間内（平成24年12月4日から平成25年1月11日まで）にお近くのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。「中間配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる方には「配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認ください。

また、銀行振込をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

「配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

## ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号

Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802

URL: <http://jp.yamaha.com/>



この「中間業績のご報告」は無塩素紙に植物油インキで印刷しました。